

農林水産大臣政務官

高野 光二郎 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成31年4月)

鳥 取 県

日米貿易交渉等を踏まえた農林水産業対策について

《提案・要望の内容》

- 4月15日から16日に開催された日米貿易交渉の初会合の結果を踏まえ、改めて国内農林水産業への影響を検証するとともに、今後とも農林漁業者が安心して持続的に生産活動等を行うことができるよう、国内農林水産業の競争力強化対策や経営安定対策などに万全を期すこと。
- 今後の日米首脳会談などでの貿易交渉においては、国内農林水産業への影響を十分考慮し、強い姿勢で臨むとともに、速やかに交渉経過等の情報提供と丁寧な説明を行うこと。

【鳥取県における主な取組事例】

① 「畜産クラスター事業」を活用した大規模牛舎等整備による「肉質日本一」の鳥取和牛の増頭や生乳生産量の拡大

- 平成30年3月にJA鳥取いなばが400頭規模の肥育牛舎等「いかり原牛舎」を整備
- 平成29年9月の全国和牛能力共進会で”肉質日本一”となった鳥取和牛の生産者等（30～40歳代の若手代表の3法人）が「いかり原」に入植
- 平成30年2月に県畜産農協等が出資した(株)みんなの牧場が600頭規模の酪農場「みんなの牧場」を整備（県畜産農協は「みんなの牧場」で生まれたホルスタイン雄牛や交雑種を肥育）



和牛全共で鳥取和牛が肉質日本一
(H29.9開催、宮城県)



「いかり原牛舎」（和牛肥育400頭）
(H30.3完成、鳥取市)



ロータリー
パーラーで
搾乳 ⇒

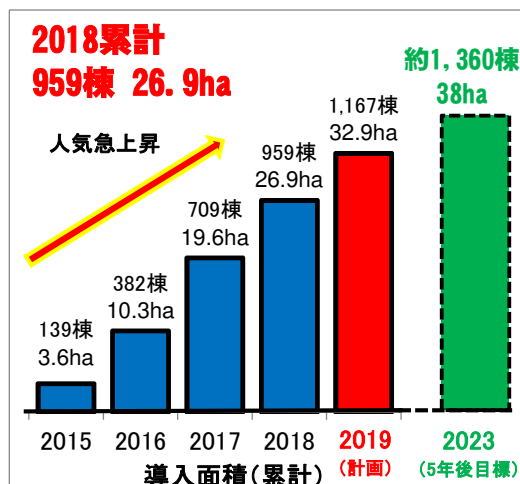
「みんなの牧場」（乳用牛600頭）(H30.2完成、鳥取市)

② 「産地パワーアップ事業」を活用した「鳥取型低コストハウス」導入による施設園芸品目の生産拡大

- 平成30年産スイカは出荷の前進化により過去最高単価を記録し、14年ぶりに販売額30億円を突破
- スイカ後作の葉物野菜や花きは生産拡大中であり、特に大栄地区では平成30年産小松菜が初めて販売額1億円を突破



- 導入コストが約3割カットで強度もアップ
- 平成30年7月豪雨や度重なる台風でも1棟も倒れず



③ 「水産物輸出促進のための基盤整備」を活用した「境港高度衛生管理型市場（HACCP対応）」の整備による水産物の輸出促進

〔境港高度衛生管理型市場の整備状況〕

- ・事業期間（総事業費）：2014年度～2023年度（185億円）
- ・整備状況：2019年6月に中核的施設の1号上屋と陸送上屋を供用開始予定。
残る中核的施設は2021年に完成予定。

〔境港水産物ブランド化〕

- ・本年3月に新市場のシンボルマークとキャッチフレーズを決定。
- ・首都圏や関西圏など大規模消費地でのPR活動を展開し、知名度向上を図る。

〔境港における水産物輸出の状況〕

- ・TPP参加国のうち東南アジアの各国への輸出は、アジアブリを中心に増加が望める。
- ・また、EU向けについては高度衛生管理(HACCP対応)が求められており、今回の整備で追い風になる。

シンボルマーク

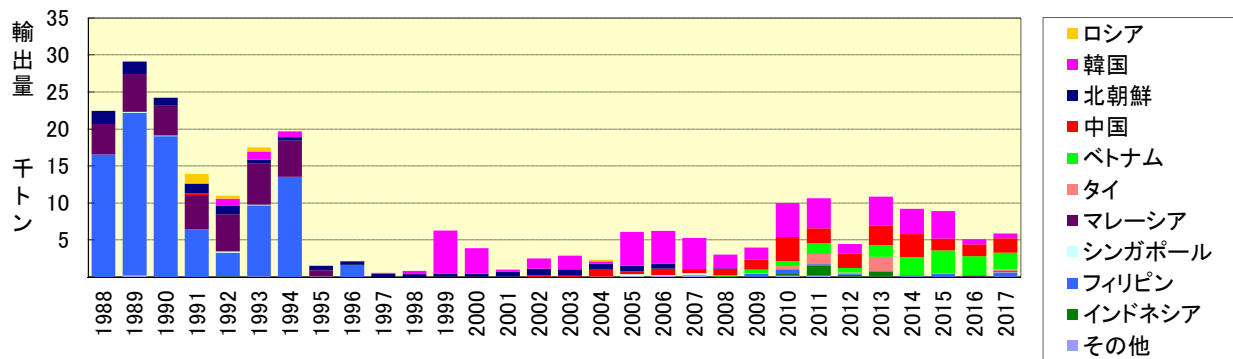


2019年6月供用開始の陸送上屋

キャッチフレーズ

「安心と安全が、進化するみなと。」

◇水産物輸出状況（境港）



○境港はかつては冷凍イワシを主体にフィリピン、マレーシア等へ輸出していたが、マイワシ資源の衰退により輸出量は大きく減少してきた。

○近年は加工向けの冷凍魚（カタクチイワシ、サバ、ツバス等）を主体に韓国、中国、ベトナム等へ輸出。

ズワイガニの適切な資源管理について

《提案・要望の内容》

○本県を代表する水産物であるズワイガニ（松葉がに）は、国が定める漁獲可能量（TAC）により資源管理されているが、好調な漁獲が続いた平成30年度漁期においては、漁期中途で操業終了となる危惧があり、自主規制の強化により単価が乱高下する等の混乱があった。資源を将来にわたり持続的に利用していくために、適切な資源管理を行うことはもとより、漁期を通じて安定的な漁獲が行えるよう、以下の対策を講じること。

- ① TACの配分にあたっては、資源調査終了後、できるだけ速やかにTAC数量を提示するとともに、現場が混乱することなく漁期を通じて安定的な漁獲が行えるよう、具体的な管理手法等について国として生産者を適切に指導すること。
- ② ズワイガニ資源を適切に管理し利用していくために、精度の高い資源評価を行う基礎となる資源調査を行うとともに、十分な予算を確保し配分すること。

<参考>

1 近年のTAC数量と本県の漁獲量

漁期年度	単位:トン				
	26	27	28	29	30
A 海域(富山県～島根県)TAC	3,700	3,500	3,800	3,700	3,200
うち鳥取県TAC	1,011	1,006	1,076	1,019	925
鳥取県漁獲量	927	925	937	824	899

2 来漁期に向けて検討中の自主規制の内容

- ・ 11月の休漁日を増加
- ・ 漁船別の漁獲枠を設けるタイミングの検討

3 30年度漁期の単価

	単位:円/kg							29年度漁期計	対前年比
	11月	12月	1月	2月	3月	合計			
松葉がに	2,775	6,481	8,025	5,023	5,848	3,953	4,766	83%	
親がに	1,868	2,195	—	—	—	1,972	2067	95%	
若松葉がに	—	—	2,281	2,174	1,524	2,203	835	264%	

4 県水産試験場で行っているズワイガニ調査

水産資源調査・評価推進事業（国からの受託事業） H31年度受託費 17,390千円

- ・ 水揚物調査（市場調査）、水揚量調査 11～3月
- ・ 試験船による資源調査（トロール網）10月
- ・ 試験船による稚ガニ分布調査（ソリ付きネット）8月
→将来の漁獲を予測出来るよう本年度から新たに取り組むもの

豚コレラ発生に伴う被害防止対策の拡充と国外からの家畜伝染病侵入防止のための水際対策の強化について

《提案・要望の内容》

- 平成30年9月に国内では26年ぶりに岐阜県で発生が確認された豚コレラは、以後、5府県で継続発生し、未だに終息する気配が見えない。また、豚コレラのみならず近年、中国やベトナム等海外で感染が拡大しているアフリカ豚コレラの侵入リスクも高まっている。これらの疾病が県内へ侵入した場合、県内の養豚業が壊滅的な被害を受けるため、以下の対策を講ずること。
 - 1 消費・安全対策交付金について、豚コレラ等発生地域での野生動物の農場への疾病侵入防止対策の拡充を行うこと。
 - ・防護柵等の設置支援に係る対象地域の拡大等
 - 2 直行便のある地方空港、クルーズ船等が到着する海港についても「検疫探知犬」を配置するなど、水際対策を徹底強化すること。

<参考>

1 豚コレラへの鳥取県の対応状況（平成31年4月現在）

(1) 養豚農家

ア 県内全養豚場28戸（約65,000頭）に対して、巡回指導を行い、情報提供、注意喚起を実施した。（全養豚場で異常がないことを確認）

イ 全養豚場に消毒薬を配布し、消毒を強化。

ウ 農協、飼料会社等関係機関に情報提供と注意喚起を行った。

※野生イノシシ侵入対策については、一部の農家しか対応できていない。

(2) 野生イノシシ関係

ア 猟友会及び市町村の協力を得て、野生イノシシ94頭を検査し、全頭陰性を確認。

イ 猟友会、ジビエ処理施設への情報提供の実施。



養豚場に設置した防護柵（鳥取県若桜町）

2 鳥取県内の国際便就航状況

米子空港、境港等に国際定期便や国際クルーズ船等が就航。

※現在、動物検疫探知犬は成田国際空港や関西国際空港など全国で8カ所の国際空港と国際郵便局に33頭が配置されている（地方空港には配置されていない）。



空港で活動する検疫探知犬